



はま なか なお き  
瀨中直樹



日の出町地域防災計画

**今後の地域防災計画改善のために問う**  
**質** 災害対策本部の設置及び運営に関し、実際の運用方法を伺う。  
**課長** 地域防災計画では「台風、暴風雨、集中豪雨等による風水害及びその他大規模な事故災害が発生した場合は、災害対策本部設置以前に、災害応急処理体制をとり、初動対応を行う。」とある。実際の運用方法は、災害が発生する前の初動段階

で災害対策本部を設置、自主避難所も可能な限り早期開設に努めている。  
**質** 現在の防災計画は平成25年度修正版だが、修正や改定の予定はあるか伺う。  
**課長** 地域防災計画の修正や改定は、予め決まっていない。国の防災基本計画、東京都の地域防災計画の修正に基づき行う。  
**質** 地域防災計画の他に現場での運用マニユ

アルがあるか伺う。

**課長** 町で作成した災害時保健活動マニユアルがある。避難所等の運営には、都福祉保健局発行「避難所管理運営の指針」に基づき、避難所運営を行う。  
**質** 避難体制の実際の運用方法を伺う。  
**課長** 「避難勧告等に関するガイドライン」が改定され、災害発生の際に感じて取るべき行動を直感的に理解できるよう、警戒レベルを用いて避難勧告等の伝達を行う。  
**質** 伝達文は市町村毎に工夫する事が望ましいが、何か工夫されているか伺う。  
**課長** 防災行政無線での広報を前提に、行うべき行動が伝わりやすいよう内容を短くしている。



かとう みつのり  
加藤光徳

**高齢者福祉政策（事業）について**  
**質** 70、75歳医療費助成の現状（助成対象者・助成金額）について。  
**課長** 平成28年度対象者3600人、実施助成額は、7875万円、29年度、3792人、1億655万円、30年度3861人、1億559万円である。  
**質** 従来、どのような検討・検証を行ったのか。  
**課長** 福祉単独施策の検証会議で、問題点を洗い出し、公平性の観点から、各施策の整合性を調整し、見直しを行った。助成対象要件は、町の介護保険の被保険者であることを追加し、助成停止要件は、前2年間の税金等の滞納の方を新たに追加した。

**質** 高齢化社会を迎え、今後この制度の方向性は、

**課長** 町でも高齢化が進んでおり、対象者の増加や自己負担額の改正の影響により助成額は増加の一途を辿っている。国で検討中の75歳以上負担割合の変更が実施された場合、助成額が影響を受ける事も事実である。  
**質** 「持続可能な制度」にするための方策は、

**課長** 居住期間や滞納

者除外要件の検討、検証を定期的に行っていく。国の医療制度改正による、給付と負担の見直しが行われた場合も迅速に対応し、上限額、負担割合の設定などを予測分析し、効果的な事業とすべく、資料作成や医療費抑制として、医療費の分析や保健事業の強化を進めていく。  
**質** 日の出町元気に長生き奨励金について。  
**課長** 資格要件について、公平性の観点から他の施策との整合性を図るため、現在見直しを行っている。

